

---

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2019/8/14 号 (No.319)

---

## 【知的財産権部からのお知らせ】

## ●在中国日系企業における営業秘密漏えい対策支援事業のご案内

海外ビジネスを展開するにあたって、自社の経営や技術に関する情報を保護することは極めて重要です。特に中国では、従業員の流動性が高いため、外部には漏らしたくない仕入や納入ルート、顧客情報など経営情報、図面や製造工程などノウハウ、技術情報の漏えいリスクへの備えが欠かせません。

例えば、従業員が文書共有サイトに内部資料を無断でアップロードする、辞めた従業員が情報、ノウハウ等とともに競合他社に転職する等のケースが実際に発生しています。情報の管理についてどのような点に注意し、管理体制を整えておくべきでしょうか。

ジェトロでは、実際に営業秘密の保護・管理体制の導入を図る日本企業の中国現地法人を対象に、専門家を派遣しコンサルテーションや社内研修を行う事業を実施します。サービス内容は支援対象企業のニーズにあわせてオーダーメイドでご提供いたします。

日本とは異なる商慣習や労務環境、司法保護状況に合わせて営業秘密の管理体制や保護措置を導入するために、ぜひご利用下さい。事業の詳細、申請書は以下 URL よりご確認いただけます。

[https://www.jetro.go.jp/services/ip\\_service\\_prevent.html](https://www.jetro.go.jp/services/ip_service_prevent.html)

## &lt;支援事業概要&gt;

募集期間：2019年6月7日（金）～募集上限（30件）に達し次第終了

支援期間：採択～2020年2月28日（金）

利用時間上限：1社あたり20時間

採択企業数：30社

費用：無料

\* 実際に対策を導入するための社内措置等の費用は自社負担となります。

## &lt;お問い合わせ先&gt;

ジェトロ知的財産課 担当：[内容について] 江田、井瀧

Tel：+81-3-3582-539 Fax：+81-3-3585-7289 Mail：chizai@jetro.go.jp

Web：<https://www.jetro.go.jp/theme/ip/iippf/>

## 【最新ニュース・クリッピング】

## ○ 法律・法規等

1. 広東省専利奨励弁法実施細則、9月1日より施行(国家知識産権戦略網 2019年8月6日)

## ○ 中央政府の動き

1. SAMR 甘霖副局長がセルビア、モロッコ、ポルトガルを訪問(中国打撃侵権工作網 2019年8月5日)

## ○ 地方政府の動き

1. 上海市とケンブリッジ大、知的財産権協力強化へ(国家知識産権網 2019年8月7日)

2. 上半期の知的財産権担保融資が90億元超＝山東省(中国保護知識産権網 2019年8月6日)

3. 海南省インターネット企業、自主検査を実施 海賊版などを是正(中国打撃侵権工作網 2019年8月2日)

4. 北京、ビッグデータと人工知能産業のイノベーションを促進(北京市政府公式サイト 2019年8月1日)

5. 北京知的財産権保護支援センター、訴訟前調停セミナーを開催(国家知識産権網 2019年7月31日)

○ 司法関連の動き

1. 最高裁、2019年上半期の裁判業務実績を発表(中国打撃侵権工作網 2019年8月1日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 上海知識産権局、上半期に専利権紛争102件受理 前年同期比56.9%増(中国打撃侵権工作網 2019年8月6日)

2. 江蘇省、ネット市場監視管理の特別行動を実施(中国打撃侵権工作網 2019年8月5日)

3. 知的財産権税関保護登録、前年同期比12.8%増＝今年上半期(中国打撃侵権工作網 2019年8月5日)

○ 統計関連

1. 上半期、知的財産権使用料輸出は前年同期比33%増加(国家知識産権戦略網 2019年8月5日)

2. 1～6月 中国のソフトウェア産業の収入が15%増(中国政府網 2019年8月3日)

3. 中国の集積回路特許件数が増加し続ける 広東省は4万件で最多(中国保護知識産権網 2019年8月2日)

4. 中国企業の特許ランキングTOP500が発表(国家知識産権網 2019年7月31日)

○ その他知財関連

1. 「一帯一路」沿線国における中国の特許取得件数が増加(中国保護知識産権網 2019年8月6日)

---

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 広東省専利奨励弁法実施細則、9月1日より施行★★★

広東省市場監督管理局が作成した「広東省専利奨励弁法に関する実施細則」は9月1日より施行される。有効期限は5年。旧広東省知識産権局が2014年11月11日に発布した「広東省専利奨励弁法に関する実施細則」は同時に廃止される。8月5日、省市場監督管理局が明らかにした。

新しい「実施細則」は主に▽賞の名称変更、賞の増設、▽広東専利賞の受賞件数と賞金額、▽中国専利賞受賞者に対する褒賞金額——といった3つの面から改正が行われた。また、専門家の招聘、推薦ルート、評価・審査の手続きなどを明確にし、改善した。「専利賞の推薦、評価の公平性と公正性の向上を図りたい」と、省市場監督管理局の担当者が説明した。

(出典：国家知識産権戦略網 2019年8月6日)

<http://www.nipso.cn/one news.asp?id=47728>

○ 中央政府の動き

★★★1. SAMR 甘霖副局長がセルビア、モロッコ、ポルトガルを訪問★★★

国家市場監督管理総局(SAMR)甘霖副局長率いる代表団が7月24日から8月2日にかけて、セルビア、モロッコ、ポルトガルを訪問し、3国の市場競争関連の法執行機関と交流を行った。

セルビアで甘副局長とセルビア競争保護委員会のオーブラドヴィチ議長は「中国セルビア反独占協力了解覚書」に調印した。双方は今後の独占対策分野の法執行協力について合意に達した。

モロッコで甘副局長はモロッコ競争委員会のグレロ議長と会談を行った。それぞれの独占関連の立法、法執行活動の動きを紹介した後、昨年締結した競争協力覚書の徹底について意見を交わした。

ポルトガル訪問中、甘副局長とポルトガル競争庁のロサ議長はハイレベル協議を行った。それぞれの独占対策に関する経験、政策を説明し、両国が独占対策協力覚書を早期締結するよう共に推し進めていくことで合意した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2019年8月5日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/gzdt/bmdt/201908/20190800225007.shtml>

## ○ 地方政府の動き

### ★★★1. 上海市とケンブリッジ大、知的財産権協力強化へ★★★

8月5日、上海市の陳群副市長が英国ケンブリッジ大学の知的財産権とイノベーション管理研究センターの責任者、Frank Tietze 博士一行らと会談を行った。上海市知識産権局の芮文彪局長が会談に同席した。

陳副局長は、上海の知的財産権活動における最新の動きを紹介し、英国の関係機関との知的財産権分野における協力、交流事業を回顧した後、Tietze 博士の来訪をきっかけに上海市の関係部門がケンブリッジ大学との友好関係を確立し、双方が知的財産権分野の研究、成果転化に関する協力を強化してほしいと語った。

Tietze 博士はケンブリッジ大学の産学研結合と知的財産権の運用・成果転化に関する経験を紹介した。また、上海の知的財産権管理部門との協力、交流を強化していきたいと表明した。

(出典：国家知識産権網 2019年8月7日)

<http://www.cnipa.gov.cn/dttx/1141228.htm>

### ★★★2. 上半期の知的財産権担保融資が90億元超＝山東省★★★

今年1～6月、山東省の専利権（特許、実用新案、意匠）担保融資が38億5000万元に、登録商標担保融資が52億4000万元にそれぞれ達し、知的財産権担保融資の総額は90億元を超えた。8月5日、山東省知識産権局が発表した。

山東省は上半期に「知的財産権担保融資のリスク補償資金の使用管理実施細則」を作成、発表した。この「実施細則」により、リスク補償のハードルが下げられ、担保融資の範囲が広がり、手続きが簡素化された。上半期の専利担保融資は前年同期比28.8%増の286件、融資額は同32.4%増の38億500万元に達する。商標権担保融資では山東省企業13社が登録商標384件で合わせて52億4000万元の融資を取得した。

上半期、国家知識産権局が済南市に設置した専利代弁処は業務の質とサービス能力の向上に取り組み、専利出願1万3000件を受理した。済南商標審査協力センターは登録手続きの円滑化改革に注力し、商標登録出願の実態審査64万2000件を完成した。

(出典：中国保護知識産権網 2019年8月6日)

<http://www.ipr.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sd/201908/1939914.html>

### ★★★3. 海南省インターネット企業、自主検査を実施 海賊版などを是正★★★

海南省版權局が先日、「劍網2019」特別行動における自主検査活動の実施に関する通達を出し、省内のインターネット企業に対し、著作権侵害や海賊版などの不正行為に関して自主検査、是正を行うよう要求した。

通達は、海南省でインターネットウェブサイト、アプリケーション、新メディアなどの業務に携わる企業に対して、他社報道・作品の盗作や改ざん、動画作品や写真の無断配信などの不正行為の有無について自主検査を行うよう求め、発見した場合直ちに是正することを義務付けている。また、著作権保護意識の強化、著作権許諾登録制度や権利侵害通報の対応体制などの導入・整備を求めている。

今回の自主検査活動は海南省が進めている「剣網 2019」特別行動の一環である。省版權局責任者によると、5月から10月末まで実施される「剣網 2019」特別行動は▽メディア融合発展における著作権保護やインターネット上の映画の著作権保護——など5つの重点任務が含まれる。

(出典：中国打撃侵權工作網 2019年8月2日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/mtbd/xwdt/201908/20190800224973.shtml>

#### ★★★4. 北京、ビッグデータと人工知能産業のイノベーションを促進★★★

7月30日、北京市知識産権局と北京市経済・情報化局が「知的財産権、ビッグデータ、人工知能産業の発展」シンポジウムを共催した。ビッグデータと人工知能産業のリーダー企業8社が参加し、ビッグデータ産業と人工知能産業における知的財産権の活用などについて議論を交わした。

シンポジウムがに出席した企業代表は、知的財産権はビッグデータ産業の必要な一部であり、人工知能産業の重要な保障でもあるとの認識で一致した。市知識産権局と市経済・情報化局は、▽世界の先端技術に焦点を合わせ、ビッグデータと人工知能分野のリーダー企業による知的財産権ポートフォリオを支援し、▽知的財産権のビッグデータに焦点を合わせ、知的財産権ビッグデータ産業と人工知能技術の発展支援により実体経済のモデル転換、グレードアップを促進し、▽ビッグデータと人工知能関連の特許制度に焦点を合わせ、リーダー企業による権利登録・保護の迅速化、知的財産権保護の強化を支援する——方針を表明した。

(出典：北京市政府公式サイト 2019年8月1日)

[http://www.beijing.gov.cn/zfxxgk/110056/zwdt53/2019-08/01/content\\_92c9b3fbd71c48ad82818dc9bd4bb416.shtml](http://www.beijing.gov.cn/zfxxgk/110056/zwdt53/2019-08/01/content_92c9b3fbd71c48ad82818dc9bd4bb416.shtml)

#### ★★★5. 北京知的財産権保護支援センター、訴訟前調停セミナーを開催★★★

北京市知的財産権保護支援センターはこのほど、知的財産権紛争の訴訟前の調停活動を討議するセミナーを開催した。国家知識産権局専利局の復審無効審理部、北京市司法局の調停活動処、北京市高級法院、北京知識産権法院の関係者がセミナーに出席した。

セミナーでは、権利保護支援センターの担当者が、知的財産権紛争の訴訟前調停活動で直面する課題と今後の活動方針を説明した。北京人民調停協会の秘書長は北京市の調停業務について、北京市高級法院の裁判官は訴訟前の調停活動と訴訟・調停連携活動についてそれぞれ紹介した。国家知識産権局・専利局の担当者は、特許無効審判における和解に関連する業務について紹介した。参会者は知的財産権紛争の訴訟前調停手続きの統一、書類送達の方法と基準、調停成功を評価する基準の統一、「オンライン+オフライン」調停モデルの改善などをめぐって議論を交わした。

北京市知識産権局はここ数年来、ビジネス環境の改善と多面的な紛争対応体制の整備に取り組んでいる。市知的財産権保護支援センター傘下の10の調停機関は今年6月末までに合わせて7389件を受理し、調停成功率は72.83%に達した。

(出典：国家知識産権網 2019年7月31日)

<http://www.cnipa.gov.cn/dttx/1140934.htm>

### ○ 司法関連の動き

#### ★★★1. 最高裁、2019年上半期の裁判業務実績を発表★★★

最高人民法院は7月31日、2019年上半期の裁判業務に関する統計データを公表した。昨年同期と比べて、2019年上半期に全国の裁判所が受理した新規事件は引き続き増加傾向を維持している。

新規受理した事件数は昨年同期に比べて189万件増加し、14.54%上昇した。結審事件は同17.14%増の174万1千万件で、結審率が3.57ポイント上昇した。

最高人民法院・裁判管理事務室の李亮主任によると、2019年上半期、全国各地の裁判所が受理した新規事件は1488万9千件である。広東、河南、江蘇の裁判所が受理した新規事件はいずれも100万件

を超える。山東、浙江、四川、河北、安徽、遼寧、北京の7省（直轄市）の新規事件は50万件を超える。

上半期に各地の裁判所が審理した民事事件のうち、▽契約紛争▽婚姻家庭紛争▽権利侵害責任紛争▽労働紛争▽知的財産権紛争——の5種類の事件が最も多かった。

（出典：中国打撃侵権工作網 2019年8月1日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/gzdt/bmdt/201908/20190800224867.shtml>

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

### ★★★1. 上海知識産権局、上半期に専利権紛争 102 件受理 前年同期比 56.9%増★★★

1～6月、上海市知識産権局が専利（特許、実用新案、意匠）をめぐる権利侵害紛争事件102件を受理し、前年同期に比べ56.9%増加した。結審件数は同86.54%増の97件。この中で、行政処理決定が下されたものは15件あった。専利関連紛争事件が急増し、立件率も結審率も高いレベルを維持していることがうかがえる。

紛争処理の効率向上を狙い、市知識産権局は調停の活用にも取り組んでいる。上半期に調停事件17件を受理し、3件が成立した。この中で、15件は電子商取引プラットフォームに関わったもので、調停の活用により紛争処理の効率が大幅に向上した。

この外、市知識産権局は展示会における専利関連事件の対応を強化した。上半期に23の大型国際展示会に担当者を派遣し、権利侵害紛争79件を処理した。展示会の秩序維持で主催者側に協力するとともに、上海市の知的財産権を守る国際的イメージの向上に寄与した。

（出典：中国打撃侵権工作網 2019年8月6日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/gzdt/dfdt/201908/20190800225170.shtml>

### ★★★2. 江蘇省、ネット市場監視管理の特別行動を実施★★★

江蘇省市場監督管理局と省ネットセキュリティ・情報化弁公室、省発展改革委員会、省工業・情報化庁、省公安厅がこのほど、2019年度のネット市場監視管理の特別行動を共同で始動させた。公平に競争できる市場秩序の構築を一層推進し、ネット取引環境を改善し、電子商取引産業の健全的で持続可能な発展を促進することが狙いである。

今年の特別行動は、ネット上の模倣品・劣悪商品、不安全な食品、ニセ薬を厳しく取り締まる方針である。食品や薬品、電子製品、自動車部品、家具、日用品、児童・学生用品、アパレルなどに重点を置き、行政法執行と刑事摘発の連携を強化し、重大事件をはじめとして集中取り締まりを実施する。また、配送業者や郵便局などに対して、実名制を徹底し、権利侵害商品の配達を拒否するとともに、法執行部門に違法・犯罪情報を提供するように求めている。

（出典：中国打撃侵権工作網 2019年8月5日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/gzdt/dfdt/201908/20190800225071.shtml>

### ★★★3. 知的財産権税関保護登録、前年同期比 12.8%増＝今年上半期★★★

中国海関（税関）総署が2日に明らかにした情報によると、今年1～6月、税関当局が差し押さえた権利侵害貨物は6241ロットで、前年同期に比べ1.5%増加した。差し押さえた権利侵害貨物の数量は同100.7%増の2381万点（価値にして約7873万元）に達する。

また、税関への知的財産権の保護登録も大幅に増加した。1月から6月にかけて、税関総署が受理した知的財産権の保護登録の申請数は5501件に上り、前年同期に比べて12.8%増加している。

税関総署は近年、ビッグデータを活用したリスク分析システムの構築を模索し、輸出入侵害貨物のリスクに対する日常的な監視と研究を進めている。同時に、関連部門との連動協力メカニズムを確立し、共同エンフォースメントに積極的に参加し、業界協会や権利者連盟などとの協力も推進してきた。

（出典：中国打撃侵権工作網 2019年8月5日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/ywdt/201908/20190800225035.shtml>

## ○ 統計関連

### ★★★1. 上半期、知的財産権使用料輸出は前年同期比 33%増加★★★

今年上半期、中国のサービス貿易総額が 2 兆 6000 億元（約 39 兆円）に達し、前年同期比 2.6%増加した。そのうち、知識集約型サービスが目立って成長し、知的財産権使用料の輸出が 33%伸びた。8 月 5 日、商務部が発表した。

商務部サービス貿易司副巡視員の朱光耀氏の紹介によると、今年上半期、付加価値が高く、技術のウェイトも高い知識集約型サービス貿易が明らかに成長している。1～6 月には、中国の知識集約型サービス輸出入額は 8923 億 9 千万元に上って同 9.4%増加し、サービス輸出入の伸び率を 6.8 ポイント上回り、サービス輸出入額に占める割合は 34.2%になり、同 2.2 ポイント上昇した。

この中で、知識集約型サービスの輸出額は 4674 億 1 千万元で、同 12.1%増加した。内訳は「知的財産権使用料」が同 33%増加、「電信・コンピュータ・情報サービス」が同 15.7%増加、技術コンサルティングサービスや研究開発成果譲渡費、研究開発委託費などを含む「その他サービス」が同 10.4%増加となっている。

(出典：国家知識産権戦略網 2019 年 8 月 5 日)

<http://www.nipso.cn/oneNews.asp?id=47698>

### ★★★2. 1～6 月 中国のソフトウェア産業の収入が 15%増★★★

工業・情報化部が 2 日に明らかにしたところによると、今年 1 月から 6 月にかけて、中国のソフトウェア・情報技術 (IT) サービス産業の発展情勢は良好で、業務収入は引き続き急成長を維持している。

全体的な運営状況で見ると、上半期、ソフトウェア業務収入は 3 兆 2836 億元（1 元は約 15 円）となり、前年同期比で 15%成長し、成長率は前年同期比で 0.6 ポイント高くなった。そのうち、第 1 四半期と第 2 四半期のソフトウェア業務収入はそれぞれ 14.4%増、15.5%増となり、安定の中で好調さを維持する発展情勢を呈した。利益で見ると、上半期、業界全体の利益総額は 4088 億元に達し、前年同期比で 9.9%成長した。

この外、上半期、ソフトウェア業の輸出額は 229 億ドル（1 ドルは約 106 円）に達し、前年同期比で 2.6%増え、成長率は昨年同期とほぼ横ばいとなっている。

(出典：中国政府網 2019 年 8 月 3 日)

[http://www.gov.cn/xinwen/2019-08/03/content\\_5418296.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2019-08/03/content_5418296.htm)

### ★★★3. 中国の集積回路特許件数が増加し続ける 広東省は 4 万件で最多★★★

中国の集積回路配置図に関する特許件数は過去 10 年に急成長を続けている。このほど、上海硅知的財産権取引センター、中国半導体協会・知的財産権工作部が共同で作成した「中国集積回路産業知的財産権年度報告書（2018 版）」でわかった。

地域別に見れば、同分野の累積特許件数ランキングでは、広東省が総件数 4 万 596 件で首位に立ち、2 位に上海 3 万 2346 件、3 位到北京 3 万 2144 件が続く。2018 年度に公開された特許件数ランキングでは、広東、江蘇、北京、上海、四川が TOP5 となっている。長江デルタ地域の集積回路配置図の関連特許は全国の 34%を占めている。

(出典：中国保護知識産権網 2019 年 8 月 2 日)

<http://www.ipr.gov.cn/article/gnxw/zl/201908/1939781.html>

### ★★★4. 中国企業の特許ランキング TOP500 が発表★★★

広州で先日開催された中国創造展示会メインフォーラムにおいて、「華発七弦琴」国家知的財産権運営プラットフォームなどが中国企業特許ランキング TOP500 を共同で発表した。

これによると、中国企業で特許保有件数が最も多い企業の上位 10 社は華為技術、北京智谷叡拓、深セン貝特瑞、深セン大疆創新、上海ノキアベル、中国石油化工、北京搜狗科技、北京大北農科技、中興通迅、飛天誠信科技である。地域別に見ると、ランクインした企業の総特許出願件数と昨年の特許運営総件数の多い順に、広東省、北京市、江蘇省、上海市、浙江省が TOP5 となっている。業界別では専用設備製造業とコンピューター・通信など電子設備製造業のランクイン企業数は外の業界を遥かに上回っている。この 2 つの業界のほかに、計器製造業、汎用設備製造業、ソフトウェアと情報技術サービス業、化学原料と化学製品製造業の 4 業界もランクイン企業数が 30 社を超えている。

(出典：国家知識産権網 2019 年 7 月 31 日)

<http://www.cnipa.gov.cn/mtsd/1141002.htm>

## ○ その他知財関連

### ★★★1. 「一帯一路」沿線国における中国の特許取得件数が増加★★★

2018 年、「一帯一路」沿線 17 ヶ国における中国の特許取得件数が同 10.6%増の 3299 件に達し、沿線 19 ヶ国における中国の特許出願件数が 6073 件に達した。8 月 5 日、広東省知的財産権保護センターの謝紅副主任が珠海で開催された第一回「海糸の道」（海上シルクロード）知的財産権革新と協力国際フォーラムで明らかにした。

国家知識産権局の統計データによると、昨年、中国で特許出願や権利取得などをした一帯一路沿線国は 49 ヶ国あり、権利取得件数と出願件数はそれぞれ同 7.8%増の 1 万 4900 件と同 4.9%増の 2 万 2300 件であった。謝紅氏は、「この結果は、一帯一路沿線国の知的財産権協力枠組みの構築が着実に進み、中国と一帯一路沿線国との知的財産権協力が大きな進歩を遂げたことの証である」としたうえで、「知的財産権が中国と一帯一路沿線国との経済協力関係の深化を牽引する新たな原動力となっている」と指摘した。

(出典：中国保護知識産権網 2019 年 8 月 6 日)

<http://www.ipr.gov.cn/article/gnxw/zl/201908/1939917.html>

---

## 【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

---

## 【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/!p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAZA](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/!p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZA)

## 【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro. go. jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====  
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved